



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場会社名 北川工業株式会社
コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 清登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大田 英治
四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 0587-34-3011
平成25年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,076	7.8	160	△1.5	255	17.1	176	5.5
25年3月期第2四半期	4,710	△5.4	162	△35.6	218	△1.8	166	11.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 855百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △216百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	14.29	—
25年3月期第2四半期	13.44	—

(注) 26年3月期第1四半期連結会計期間より「在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、25年3月期第2四半期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。また、25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、24年3月期第2四半期の遡及適用前の数値と25年3月期第2四半期の遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	30,339	27,864	91.8	2,364.75
25年3月期	30,260	27,760	91.7	2,241.27

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 27,864百万円 25年3月期 27,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年3月期	—	6.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,600	12.2	300	128.4	440	8.3	318	—	26.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
25年3月期の財務数値について遡及適用を行っているため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	13,079,525 株	25年3月期	13,079,525 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	1,296,464 株	25年3月期	693,249 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	12,319,536 株	25年3月期2Q	12,405,223 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確定性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来の予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国において緩やかな景気回復が続き、また、欧州では景気の下げ止まり感が出始めたことから、中国をはじめとする新興国での成長は鈍化したものの、総じて緩やかながら拡大基調が続きました。一方、わが国経済は、政府・日銀が連携した大胆な金融緩和や経済対策によって、企業業績の改善や個人消費の回復が続き、景気の先行きに明るさが見られるようになりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業を拡大する一方、ITOフィルム事業の生産体制・販売体制を強化するなど、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は50億7千6百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、一方でコスト面での負担増もあり、営業利益は1億6千万円（前年同期比1.5%減）に留まりました。また、為替差損が大幅に減少したことなどから経常利益は2億5千5百万円（前年同期比17.1%増）でしたが、固定資産売却益他の特殊要因がなくなったことなどにより四半期純利益は1億7千6百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

円高修正・株価上昇による国内経済の回復傾向は見られるものの、海外では欧州における緊縮政策がさらなる経済の停滞をもたらすことが懸念され、また、中国においても金融引締めや綱紀粛正政策が成長ペースを鈍化させる恐れがあり、海外経済は総じて先行きの見通しにくい状況にあります。

こうした経営環境の中で、当社グループは、国内においてはHV・EVの販売増加をにらんだ自動車ビジネスの拡大を目指すとともに、スマートフォンやタブレット型端末の画面などに用いられるITOフィルムの事業を推進してまいります。また、海外においては、無錫・深圳の2工場をフルに活用して地産地消をさらに強化し、現地メーカーとの価格競争に打ち勝てる体制を確立してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨換算しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は24,950千円、売上総利益は7,853千円、営業利益は1,508千円、経常利益は1,906千円、税金等調整前四半期純利益は1,893千円、四半期純利益は1,369千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は63,945千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,850,066	9,540,942
受取手形及び売掛金	2,718,658	2,557,253
電子記録債権	—	1,749
有価証券	7,502,777	6,601,937
商品及び製品	493,882	499,284
仕掛品	106,308	85,934
原材料及び貯蔵品	132,133	141,794
その他	467,177	508,984
貸倒引当金	△2,920	△2,877
流動資産合計	20,268,083	19,935,003
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,724,085	3,698,192
その他(純額)	2,727,570	3,137,367
有形固定資産合計	6,451,655	6,835,559
無形固定資産		
その他	102,565	93,466
無形固定資産合計	102,565	93,466
投資その他の資産		
投資有価証券	573,131	536,009
その他	2,882,696	2,956,963
貸倒引当金	△18,096	△17,685
投資その他の資産合計	3,437,730	3,475,287
固定資産合計	9,991,951	10,404,313
資産合計	30,260,035	30,339,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100,393	1,173,331
未払法人税等	29,301	90,599
賞与引当金	209,690	205,767
その他	363,528	249,065
流動負債合計	1,702,913	1,718,764
固定負債		
退職給付引当金	435,783	388,988
長期未払金	337,030	337,030
その他	23,335	30,524
固定負債合計	796,149	756,543
負債合計	2,499,062	2,475,307

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,207,353	23,309,035
自己株式	△974,359	△1,652,901
株主資本合計	28,918,123	28,341,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,383	158,219
為替換算調整勘定	△1,272,533	△635,474
その他の包括利益累計額合計	△1,157,150	△477,254
純資産合計	27,760,972	27,864,009
負債純資産合計	30,260,035	30,339,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,710,209	5,076,574
売上原価	2,472,691	2,824,127
売上総利益	2,237,517	2,252,446
販売費及び一般管理費	2,074,683	2,092,086
営業利益	162,834	160,360
営業外収益		
受取利息	45,880	33,715
受取配当金	2,958	25,131
不動産賃貸料	20,753	20,006
その他	18,176	32,398
営業外収益合計	87,768	111,252
営業外費用		
支払利息	698	1,897
為替差損	24,126	4,876
売上割引	1,265	947
賃貸収入原価	3,083	4,321
その他	2,835	3,650
営業外費用合計	32,008	15,692
経常利益	218,593	255,920
特別利益		
固定資産売却益	81,972	12,810
投資有価証券売却益	17,288	—
特別利益合計	99,261	12,810
特別損失		
固定資産売却損	5,872	5,434
固定資産除却損	1,970	5,333
投資有価証券売却損	65,453	—
投資有価証券償還損	13,304	2,762
特別損失合計	86,600	13,530
税金等調整前四半期純利益	231,255	255,200
法人税等	64,480	79,200
少数株主損益調整前四半期純利益	166,774	176,000
四半期純利益	166,774	176,000

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,774	176,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,981	42,836
為替換算調整勘定	△386,070	637,059
その他の包括利益合計	△383,089	679,895
四半期包括利益	△216,314	855,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216,314	855,895
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月7日開催の取締役会決議(平成25年9月6日開催の取締役会決議において取得枠の拡大を決定)に基づき、自己株式603,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が678,541千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,652,901千円となっております。

以上